

水道事業会計

決 算 諸 表

I 令和2年度見附市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
	円	円	円
第1款 水道事業収益	1,241,000,000	1,400,000	0
第1項 営業収益	1,092,013,000	△ 99,000,000	0
第2項 営業外収益	148,987,000	100,400,000	0

(注) ・第1項 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額 890,298,257円に、仮受消費税 85,934,309円を
 ・第2項 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額 235,309,630円に、消費税還付金 73,819,815円

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	1,132,000,000	55,700,000	0	0	0	1,187,700,000
第1項 営業費用	1,019,417,000	55,700,000	0	0	0	1,075,117,000
第2項 営業外費用	111,583,000	0	0	0	0	111,583,000
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

(注) ・第1項 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額 949,169,750円に、仮払消費税 29,078,120円を
 ・第2項 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額 61,295,548円に、仮払消費税 15,946円を加え、

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
1,242,400,000	1,295,477,872	53,077,872	(うち仮受消費税 96,059,900 円)
993,013,000	976,232,566	△ 16,780,434	(うち仮受消費税 85,934,309 円)
249,387,000	319,245,306	69,858,306	(うち仮受消費税 10,125,591 円)

加えた額である。
及び仮受消費税 10,125,591円を加え、不納欠損に係る消費税額 9,730円を減じた額である。

地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	
14,802,700	1,202,502,700	1,036,899,028	14,642,100	150,961,572	(うち仮払消費税 29,094,066 円)
14,802,700	1,089,919,700	978,247,870	14,642,100	97,029,730	(うち仮払消費税 29,078,120 円)
0	111,583,000	58,651,158	0	52,931,842	(うち仮払消費税 15,946 円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	(確定消費税額 △ 73,819,815 円)

加えた額である。
控除対象外特定収入仮払消費税 2,555,840円及び非課税見合い分 104,496円を減じた額である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入		予 算			
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第26条の規定による 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	
				円	
第1款 資本的収入	円 3,243,000,000	円 0	円 3,243,000,000	円 0	
第1項 企業債	1,754,500,000	0	1,754,500,000	0	
第2項 補助金	1,391,100,000	0	1,391,100,000	0	
第3項 負担金	97,400,000	0	97,400,000	0	

支 出		予 算 額				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
					円	円
第1款 資本的支出	円 3,895,000,000	円 1,000,000	円 0	円 3,896,000,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	3,686,117,000	1,000,000	0	3,687,117,000	0	0
第2項 企業債償還金	208,883,000	0	0	208,883,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する 409,189,589円は、当年度損益勘定留保資金 342,356,836円

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額					
円	円	円	円	円	
0	3,243,000,000	3,148,554,470	△ 94,445,530	(うち仮受消費税 654,200 円)	
0	1,754,500,000	1,734,900,000	△ 19,600,000		
0	1,391,100,000	1,391,100,000	0		
0	97,400,000	22,554,470	△ 74,845,530	(うち仮受消費税 654,200 円)	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
3,896,000,000	3,557,744,059	223,085,600	0	223,085,600	115,170,341	(うち仮払消費税 246,643,266 円)
3,687,117,000	3,348,861,547	223,085,600	0	223,085,600	115,169,853	(うち仮払消費税 246,643,266 円)
208,883,000	208,882,512	0	0	0	488	

及び地方消費税資本的収支調整額 66,832,753円で補てんした。

II 財務諸表

1 令和2年度見附市水道事業損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	842,865,079		
(2) 受託工事収益	367,229		
(3) その他営業収益	47,065,949	890,298,257	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	195,496,868		
(2) 配水及び給水費	164,962,188		
(3) 受託工事費	367,229		
(4) 総係費	132,042,738		
(5) 減価償却費	364,171,433		
(6) 資産減耗費	92,129,294	949,169,750	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失			58,871,493
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	597,891		
(2) 補助金	91,191,293		
(3) 長期前受金戻入	112,536,783		
(4) 加入金	11,095,000		
(5) 雑収益	19,888,663	235,309,630	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	57,568,566		
(2) 雑支出	3,726,982	61,295,548	174,014,082
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			115,142,589

円

当年度純利益	115,142,589
前年度繰越利益剰余金	0
当年度末処分利益剰余金	<u>115,142,589</u>

2 令和2年度見附市水道事業剰余金計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金	
		受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	3,709,839,818	0	0
前年度処分額	303,636,143	0	0
議会の議決による処分額	303,636,143	0	0
資本金への組入れ	303,636,143	0	0
処分後残高	4,013,475,961	0	0
当年度変動額	0	39,535,481	39,535,481
土地の無償譲受	0	39,535,481	39,535,481
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	4,013,475,961	39,535,481	39,535,481

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

2 議会の議決による処分額の欄は、改正前の地方公営企業法第32条第2項の規定による処分

3 令和2年度見附市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,013,475,961	39,535,481	115,142,589
議会の議決による処分額	0	0	△ 115,142,589
減債積立金の積立て	0	0	△ 115,142,589
処分後残高	4,013,475,961	39,535,481	(繰越利益剰余金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

(単位 円)

剰余金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
1,827,547,738	1,861,586,271	303,636,143	3,992,770,152	7,702,609,970
0	0	△ 303,636,143	△ 303,636,143	0
0	0	△ 303,636,143	△ 303,636,143	0
0	0	△ 303,636,143	△ 303,636,143	0
1,827,547,738	1,861,586,271	(繰越利益剰余金) 0	3,689,134,009	7,702,609,970
0	0	115,142,589	115,142,589	154,678,070
0	0	0	0	39,535,481
0	0	115,142,589	115,142,589	115,142,589
1,827,547,738	1,861,586,271	(当年度未処分利益剰余金) 115,142,589	3,804,276,598	7,857,288,040

を行ったものについて記載するものであること。

4 令和2年度見附市水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		220,693,904		
イ 建物	3,060,558,845			
減価償却累計額	<u>△ 235,128,933</u>	2,825,429,912		
ウ 構築物	18,287,198,155			
減価償却累計額	<u>△ 8,879,729,355</u>	9,407,468,800		
エ 機械及び装置	4,897,928,693			
減価償却累計額	<u>△ 1,472,927,658</u>	3,425,001,035		
オ 車両運搬具	19,194,311			
減価償却累計額	<u>△ 13,986,970</u>	5,207,341		
カ 工具器具及び備品	65,743,650			
減価償却累計額	<u>△ 46,310,153</u>	19,433,497		
キ 建設仮勘定		<u>245,556,275</u>		
有形固定資産合計			16,148,790,764	
(2) 無形固定資産				
ア 水利権		598,000		
イ 庁舎利用権		<u>16,063,000</u>		
無形固定資産合計			16,661,000	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券			<u>199,993,273</u>	
固定資産合計				16,365,445,037
2 流動資産				
(1) 現金預金			4,371,941,549	
(2) 未収金	1,629,711,329			
貸倒引当金	<u>△ 266,939</u>	1,629,444,390		
(3) 貯蔵品			<u>12,069,967</u>	
流動資産合計				<u>6,013,455,906</u>
資産合計				<u><u>22,378,900,943</u></u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		6,465,378,208	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>91,006,985</u>	
固定負債合計			6,556,385,193
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		216,445,630	
(2) 未払金		1,950,099,151	
(3) 前受金		22,725,300	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金		10,354,246	
(5) その他流動負債		<u>6,061,242</u>	
流動負債合計			2,205,685,569
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		8,534,033,070	
収益化累計額		<u>△ 2,774,490,929</u>	
繰延収益合計			<u>5,759,542,141</u>
負債合計			<u><u>14,521,612,903</u></u>

資本の部

6 資本金			4,013,475,961
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		39,535,481	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	1,827,547,738		
イ 建設改良積立金	1,861,586,271		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>115,142,589</u>		
利益剰余金合計		<u>3,804,276,598</u>	
剰余金合計			<u>3,843,812,079</u>
資本合計			<u>7,857,288,040</u>
負債資本合計			<u><u>22,378,900,943</u></u>

5 決算附属書類

(1) 令和2年度見附市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	115,142,589
減価償却費	364,171,433
固定資産除却費	92,059,034
減損損失	61,460
引当金の増減額(△は減少)	2,738,318
長期前受金戻入額	△ 112,536,783
受取利息及び受取配当金	△ 597,891
支払利息	57,568,566
未収金の増減額(△は増加)	13,227,441
未払金の増減額(△は減少)	8,101,037
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 122,634
前受金の増減額(△は減少)	22,725,300
預り金の増減額(△は減少)	359,647
小計	562,897,517
利息及び配当金の受取額	597,891
利息の支払額	△ 57,568,566
業務活動によるキャッシュ・フロー	505,926,842

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,746,802,492
有価証券の満期償還による収入	300,000,000
他会計等からの負担金による収入	319,993,875
一般会計からの繰入金による収入	1,288,055,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,838,753,061

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,734,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 208,882,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,526,017,488

資金増加額(又は減少額)	△ 806,808,731
資金期首残高	5,178,750,280
資金期末残高	4,371,941,549

(2) 収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益	営業収益	給水収益 受託工事収益 その他の 営業収益	手数料 雑収益	円 1,125,607,887	
				890,298,257	
				842,865,079	
				367,229	
				47,065,949	
				2,047,000	
				45,018,949	
				235,309,630	
				597,891	
				51,105	
	9,547				
	537,239				
	91,191,293				
	91,191,293				
	112,536,783				
	4,737,964				
	11,467,729				
	89,519,560				
	5,022,523				
	1,789,007				
	11,095,000				
	19,888,663				
	27,105				
	19,861,558	実収入額 19,851,828 円			
	消費税納税計算による雑収入 9,730 円				

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		円 1,010,465,298	
				949,169,750	
				195,496,868	
			給料	16,685,100	予算額 16,849,000 円
			手当	6,582,494	予算額 6,732,553 円
			賞与引当金繰入額	1,309,447	予算額 1,309,447 円
			法定福利費	4,922,885	予算額 5,611,000 円
			被服費	36,980	
			備用品費	313,212	
			燃料費	288,323	
			光熱水費	53,240	
			通信運搬費	1,170,830	
			委託料	63,695,630	
			手数料	8,195,750	
			使用料及び賃借料	38,412	
			修繕費	16,366,226	
			動力費	48,907,047	
			薬品費	23,537,771	
		材料費	1,309,400		
		負担金	2,084,121		
		配水及び給水費		164,962,188	
			給料	28,849,680	予算額 29,946,000 円
			手当	9,528,085	予算額 11,457,000 円
			賞与引当金繰入額	1,875,962	予算額 4,504,000 円
			法定福利費	7,942,706	予算額 8,959,000 円
			被服費	49,050	
			備用品費	852,580	
			燃料費	560,723	
			光熱水費	84,641	
			印刷製本費	12,000	
委託料	9,876,169				

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			使用料及び賃借料	1,610,200	
			修繕費	101,936,117	
			動力費	1,728,785	
			材料費	55,490	
		受託工事費		367,229	
			委託料	367,229	
		総係費		132,042,738	
			給料	39,876,430	予算額 42,300,000 円
			手当	21,169,339	予算額 21,423,000 円
			賞与引当金繰入額	4,942,789	予算額 6,164,000 円
			法定福利費	12,887,873	予算額 13,695,000 円
			退職給付費	11,440,226	予算額 11,441,000 円
			被服費	40,570	
			備用品費	893,414	
			印刷製本費	870,084	
			通信運搬費	3,126,892	
			委託料	20,723,975	
			手数料	2,230,212	
			使用料及び賃借料	7,105,330	
			修繕費	18,800	
			負担金	4,957,714	
			保険料	939,425	
			租税課金	55,500	
			貸倒引当金繰入額	372,465	
			雑費	391,700	
		減価償却費		364,171,433	
			有形固定資産 減価償却費	362,672,433	
			無形固定資産 減価償却費	1,499,000	
		資産減耗費		92,129,294	
			固定資産除却費	92,067,834	うち撤去工事費 8,800 円
			たな卸資産減耗費	61,460	

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用			円 61,295,548	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		57,568,566	
			企業債利息	57,568,566	
		雑支出		3,726,982	
			その他雑支出	3,726,982	実支出額 1,066,646 円
					消費税納税計算による雑支出 2,660,336 円

(3) 資本的収支明細書

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入	企業債 補助金 負担金	企業債 他会計補助金 工事負担金		円 3,148,554,470	
				1,734,900,000	
				1,734,900,000	
				1,391,100,000	
				1,391,100,000	
				22,554,470	
		工事負担金		22,554,470	

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出	建設改良費	浄水施設費 配水施設費 営業設備費 水道メーター費 事務費 給料 手当 法定福利費 委託料 負担金 企業債償還金 企業債償還金		円 3,557,744,059	
				3,348,861,547	
				2,960,464,620	
				2,960,464,620	
				263,278,400	
				263,278,400	
				809,915	
				809,915	
				124,308,612	
				8,514,900	予算額
					8,642,000 円
				5,383,002	予算額
					6,213,000 円
				2,901,710	予算額
					3,246,000 円
					4,400,000
		103,109,000			
		208,882,512			
		企業債償還金		208,882,512	

(4) 固定資産明細書

ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	181,158,423	39,535,481	0	220,693,904
建物	262,944,324	2,797,614,521	0	3,060,558,845
構築物	16,861,220,491	1,531,483,642	105,505,978	18,287,198,155
機械及び装置	1,827,935,762	3,281,183,617	211,190,686	4,897,928,693
車両運搬具	17,078,084	2,679,290	563,063	19,194,311
工具器具及び備品	71,319,362	9,258,250	14,833,962	65,743,650
建設仮勘定	4,733,875,110	129,409,000	4,617,727,835	245,556,275
計	23,955,531,556	7,791,163,801	4,949,821,524	26,796,873,833

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
水利権	897,000	0	0
庁舎利用権	17,263,000	0	0
電話加入権	487,342	0	487,342
計	18,647,342	0	487,342

ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
投資有価証券	499,993,273	0	300,000,000
計	499,993,273	0	300,000,000

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 220,693,904	
2,692,296	0	235,128,933	2,825,429,912	
346,086,831	67,845,778	8,879,729,355	9,407,468,800	
5,369,123	158,392,966	1,472,927,658	3,425,001,035	
2,249,060	534,910	13,986,970	5,207,341	
6,275,123	13,748,343	46,310,153	19,433,497	
0	0	0	245,556,275	
362,672,433	240,521,997	10,648,083,069	16,148,790,764	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 299,000	円 598,000	
1,200,000	16,063,000	
0	0	
1,499,000	16,661,000	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 0	円 199,993,273	
0	199,993,273	

(5) 企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還	
			当年度償還高	円
平成4年度	政府債	平成 5.3.25	120,000,000	7,064,435
平成4年度	金融機構債	5.3.30	80,000,000	5,410,868
平成5年度	政府債	6.3.23	154,200,000	8,257,530
平成5年度	金融機構債	6.3.23	83,300,000	5,074,241
平成5年度	金融機構債	6.3.23	12,500,000	764,585
平成6年度	政府債	7.3.27	240,000,000	13,133,405
平成6年度	金融機構債	7.3.27	160,000,000	10,081,987
平成7年度	政府債	8.3.14	240,000,000	11,649,636
平成7年度	金融機構債	8.3.22	160,000,000	8,772,118
平成8年度	政府債	9.3.25	240,000,000	11,118,120
平成8年度	金融機構債	9.3.28	160,000,000	8,332,931
平成9年度	政府債	10.3.25	30,000,000	1,317,127
平成9年度	政府債	10.3.25	175,000,000	7,683,243
平成9年度	金融機構債	10.3.30	20,000,000	981,187
平成9年度	金融機構債	10.3.30	75,000,000	3,670,267
平成10年度	政府債	11.3.25	30,000,000	1,289,897
平成10年度	政府債	11.3.25	210,000,000	9,029,281
平成10年度	金融機構債	11.3.30	29,000,000	1,386,346
平成10年度	金融機構債	11.3.30	131,000,000	6,262,460
平成11年度	政府債	12.3.24	230,400,000	9,682,958
平成11年度	金融機構債	12.3.30	5,600,000	261,369
平成11年度	金融機構債	12.3.30	148,000,000	6,907,606
平成12年度	政府債	13.3.26	120,000,000	4,922,883
平成12年度	金融機構債	13.3.29	20,000,000	909,124
平成12年度	金融機構債	13.3.29	60,000,000	2,724,306
平成13年度	政府債	14.3.25	110,400,000	4,457,991
平成13年度	金融機構債	14.3.28	89,600,000	4,027,360
平成14年度	政府債	15.3.25	103,000,000	4,104,707
平成14年度	金融機構債	15.3.28	97,000,000	4,254,740
平成15年度	政府債	16.3.25	75,000,000	2,910,823
平成15年度	金融機構債	16.3.30	75,000,000	3,235,357
平成16年度	政府債	17.3.25	74,100,000	2,810,711
平成16年度	金融機構債	17.3.30	75,900,000	3,200,955
平成17年度	政府債	18.3.27	65,300,000	2,425,708
平成17年度	金融機構債	18.3.30	54,700,000	2,265,670
平成18年度	政府債	19.3.26	88,600,000	3,223,194
平成18年度	金融機構債	19.3.29	71,400,000	2,887,957
平成19年度	政府債	20.3.25	60,400,000	2,151,875
平成19年度	金融機構債	20.3.28	69,600,000	2,763,652
平成20年度	政府債	21.3.25	11,500,000	406,866
平成20年度	金融機構債	21.3.30	8,500,000	333,593
平成21年度	政府債	22.3.25	44,700,000	1,527,363
平成21年度	金融機構債	22.3.30	31,000,000	1,059,246
平成22年度	政府債	23.3.25	36,900,000	1,257,057
平成22年度	金融機構債	23.3.30	25,100,000	855,071
平成23年度	政府債	24.3.26	17,000,000	579,577
平成24年度	金融機構債	25.3.28	90,000,000	3,082,355
平成25年度	金融機構債	26.3.27	111,000,000	3,789,126
平成26年度	金融機構債	27.3.26	72,500,000	2,502,830
平成26年度	金融機構債	27.7.30	23,500,000	811,262
平成27年度	政府債	28.3.25	63,000,000	0
平成28年度	政府債	29.3.27	123,200,000	0
平成28年度	政府債	29.3.27	43,800,000	0
平成29年度	政府債	30.3.26	110,000,000	0
平成29年度	政府債	30.3.26	287,800,000	0
平成30年度	政府債	31.3.25	114,000,000	0
平成30年度	政府債	31.3.25	435,600,000	0
平成30年度	政府債	31.3.25	12,700,000	1,269,556
令和元年度	政府債	令和 2.3.25	1,691,300,000	0
令和元年度	政府債	2.3.25	200,000,000	0
令和2年度	政府債	3.3.25	1,391,100,000	0
令和2年度	政府債	3.3.25	200,000,000	0
令和2年度	政府債	3.3.25	53,000,000	0
令和2年度	金融機構債	3.3.25	90,800,000	0
	政府債	小 計	7,202,000,000	112,273,943
	金融機構債	小 計	2,130,000,000	96,608,569
		合 計	9,332,000,000	208,882,512

建設改良費等の財源に充てるための企業債

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和	
104,914,389	15,085,611	-	4.40	5.3.25	
80,000,000	0	-	4.45	3.3.20	
127,557,286	26,642,714	-	3.65	6.3.1	
78,036,275	5,263,725	-	3.70	4.3.20	
11,706,474	793,526	-	3.75	4.3.20	
180,990,837	59,009,163	-	4.65	7.3.1	
138,374,964	21,625,036	-	4.70	5.3.20	
175,963,515	64,036,485	-	3.15	8.3.1	
131,949,123	28,050,877	-	3.20	6.3.20	
166,389,825	73,610,175	-	2.80	9.3.1	
124,206,826	35,793,174	-	2.85	7.3.20	
19,967,821	10,032,179	-	2.10	10.3.1	
116,478,947	58,521,053	-	2.10	10.3.1	
14,758,729	5,241,271	-	2.20	8.3.20	
55,423,782	19,576,218	-	2.15	8.3.20	
18,650,694	11,349,306	-	2.10	11.3.1	
130,554,846	79,445,154	-	2.10	11.3.1	
20,045,250	8,954,750	-	2.10	9.3.20	
90,549,232	40,450,768	-	2.10	9.3.20	
134,008,795	96,391,205	-	2.00	12.3.1	
3,617,256	1,982,744	-	2.00	10.3.20	
95,598,886	52,401,114	-	2.00	10.3.20	
66,205,214	53,794,786	-	1.60	13.3.1	
12,145,422	7,854,578	-	1.70	11.3.20	
36,516,229	23,483,771	-	1.65	11.3.20	
54,348,820	56,051,180	-	2.20	14.3.1	
49,098,856	40,501,144	-	2.20	12.3.20	
49,714,695	53,285,305	-	1.20	15.3.1	
51,531,851	45,468,149	-	1.20	13.3.20	
31,382,408	43,617,592	-	2.00	16.3.1	
35,063,782	39,936,218	-	1.90	14.3.20	
27,912,131	46,187,869	-	2.10	17.3.1	
31,787,498	44,112,502	-	2.10	15.3.20	
22,120,415	43,179,585	-	2.10	18.3.1	
20,749,782	33,950,218	-	2.00	16.3.20	
26,722,067	61,877,933	-	2.10	19.3.1	
23,942,765	47,457,235	-	2.10	17.3.20	
16,019,548	44,380,452	-	2.10	20.3.1	
20,608,454	48,991,546	-	2.05	18.3.20	
2,692,911	8,807,089	-	1.90	21.3.1	
2,207,941	6,292,059	-	1.90	19.3.20	
8,703,389	35,996,611	-	2.10	22.3.1	
6,035,908	24,964,092	-	2.10	22.3.20	
6,054,172	30,845,828	-	1.90	23.3.1	
4,118,150	20,981,850	-	1.90	23.3.20	
2,260,588	14,739,412	-	1.70	24.3.1	
9,110,582	80,889,418	-	1.50	25.3.20	
7,525,756	103,474,244	-	1.40	26.3.20	
2,502,830	69,997,170	-	1.20	27.3.20	
811,262	22,688,738	-	1.20	27.3.20	
0	63,000,000	-	0.70	38.3.1	
0	123,200,000	-	0.80	39.3.1	
0	43,800,000	-	0.80	39.3.1	青木浄水場更新事業
0	110,000,000	-	0.70	40.3.1	
0	287,800,000	-	0.70	40.3.1	青木浄水場更新事業
0	114,000,000	-	0.60	41.3.1	
0	435,600,000	-	0.60	41.3.1	青木浄水場更新事業
2,538,984	10,161,016	-	0.01	11.3.1	
0	1,691,300,000	-	0.30	42.3.1	青木浄水場更新事業
0	200,000,000	-	0.30	42.3.1	
0	1,391,100,000	-	0.60	43.3.1	青木浄水場更新事業
0	200,000,000	-	0.60	43.3.1	
0	53,000,000	-	0.60	43.3.1	
0	90,800,000	-	0.20	18.3.20	
1,492,152,297	5,709,847,703				
1,158,023,865	971,976,135				
2,650,176,162	6,681,823,838				

Ⅲ 令和2年度見附市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

ア 業務状況

給水人口は50,936人(見附市39,819人、長岡市中之島地域11,117人)で、昨年より434人(見附市253人、長岡市中之島地域181人)の減少でした。給水栓数は20,015栓で、昨年より79栓(0.40%)の増加となりました。

有収水量は、口径13mmから25mmまでが110,302 m³(2.2%)の増加、口径40mmから50mmまでが55,390 m³(6.1%)の減少、口径75mmが30,145 m³(12.7%)の減少、口径100mmが7,678 m³(20.0%)の減少となり、全体で17,089 m³(0.3%)増加の6,145,008 m³となりました。

口径13mmから25mmまでの有収水量の増加は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため家庭で過ごす時間が長かったことによる「巣ごもり需要」や、冬季に氷点下になる日が例年より多く凍結防止のため水を流したことが要因と考えられます。また、大型の口径での有収水量の減少は、新型コロナウイルス感染拡大防止に起因した企業活動の縮小や、学校でのプール授業の中止が要因と考えられます。

イ 建設改良事業(金額は税込み)

平成28年度から令和2年度までの5か年で実施したDBO方式による青木浄水場更新事業(総事業費77億40万円)は、令和3年3月に竣工し、同年4月から供用開始となります。建設の最終年度である当年度は、2,791,999千円を支出しました。その他の取水施設、導水施設、浄水施設及び送水施設の建設改良工事は168,466千円であり、施設の拡充及び維持を図りました。

配水施設の建設改良工事は、配水管布設を190.1m、配水管布設替を2,286.6m、消火栓布設を1基、消火栓布設替を5基施工し、263,278千円を投じ、管路整備の拡充及び管路経年更新などの改良に努めました。

ウ 経営状況(金額は税抜き)

経常収益は1,125,607,887円、経常費用は1,010,465,298円で経常利益は115,142,589円であり、同額が当期純利益となります。

収益では、給水収益が842,865,079円で昨年より85,740,646円(9.2%)減少しました。これは新型コロナウイルス感染拡大への市の支援策として水道料金を89,477,293円減免したためであり、全額を一般会計から営業外収益の補助金として受けているため経営に影響はありません。また、令和元年度で廃止したガス事業から受贈した固定資産の減価償却により長期前受金戻入の額が増えるなどして総収益は1,125,607,887円となり、前年度から10,230,782円(0.9%)増加しました。

費用では、ガス事業の廃止に伴い水道事業会計から人件費を支出する職員が増えたこと、ガス事業と按分していた分の費用負担が増えたこと、既設浄水場の固定資産の一部を除却したことなどから総費用は1,010,465,298円となり、前年度から128,724,336円(14.6%)増加しました。

水道事業の経営成績及び状況は良好ですが、更なる効率的な事業運営及び健全経営に努めるとともに経年施設の計画的な維持更新を進め、今後も安全で良質な水道水の安定供給の維持に努めます。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議第43号	専決処分について(令和2年度見附市水道事業会計補正予算(第1号))	令和 2.6.12	令和 2.6.24
議第70号	令和元年度見附市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	2.9.4	2.9.18
議第95号	令和2年度見附市水道事業会計補正予算(第2号)	2.12.4	2.12.15
議第6号	令和3年度見附市水道事業会計予算	3.3.4	3.3.19

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

○ 報告・届出事項

届出年月日	届出先	件名
令和3年3月29日	厚生労働大臣	給水開始前届

(4) 職員に関する事項

ア 年度末現在職員数

職名 年度	局長	次長	浄水場長	副主幹	係長	総括主査	主査	主任	主事	技師	パートタイム 会計年度 任用職員	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
令和2年度	1	1	1	2	2	3	5	3	1	3	5	27
令和元年度	1	0	1	0	1	1	5	2	2	2	-	15
増減	0	1	0	2	1	2	0	1	△1	1	5	12

イ 会計年度任用職員制度の導入について

地方公務員法及び地方自治法の改正により、当年度から会計年度任用職員制度を導入した。水道事業は地方公営企業法の規定の全部が適用となるため、同法第38条第1項の規定により、給料及び手当を支給する。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

(6) 新型コロナウイルス感染拡大への対応

ア 水道料金の基本料金を50%減免

根拠条例 見附市給水条例第35条及び見附市給水条例施行規程第22条

対象者 見附市内に給水装置を設置し、水道を利用している者(見附市直営施設及び長岡市中之島地域を除く)

期間 令和2年7月分(7月検針分)から令和2年12月分(12月検針分)までの6か月間

金額等 96,672件 98,425,024円(税込み)

イ 水道料金の徴収猶予(各月の納期限から最長6か月延長)

根拠条例 地方自治法施行令第171条の6第3号

対象者 給水区域内で水道料金の支払義務がある者で徴収猶予を希望する者

期間 令和2年4月分(4月検針分)から令和2年7月分(7月検針分)までの4か月間

金額等 2世帯 7件 57,238円(税込み)

2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 浄水施設

工 事 名	施 工 内 容	数 量	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
青木浄水場更新事業設計及び建設工事(令和2年度分)	設計及び建設	一式	2,782,208,520	H28.9.9	R3.3.31	青木浄水場
青木浄水場更新事業設計施工モニタリング業務	モニタリング業務	一式	9,790,000	R2.4.1	R3.3.31	青木浄水場
計			2,791,998,520			

イ 配水施設

工 事 名	施 工 内 容	数 量	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
配水管布設工事	HPPE φ100	18.6	1,328,800	R2.6.30	R2.8.26	葛巻3丁目
	HPPE φ75	22.3	814,000	R2.6.30	R2.8.26	葛巻3丁目
	HPPE φ50	32.3	2,869,900	R2.8.28	R2.11.17	葛巻1丁目
	HPPE φ75	19.6	1,883,200	R2.8.28	R2.11.25	本町2丁目
	HPPE φ100	46.4	2,427,700	R2.9.30	R2.12.14	熱田町
	HPPE φ75	10.8	719,400	R2.9.30	R2.12.14	熱田町
	HPPE φ50	35.1	1,346,400	R2.11.17	R3.3.26	本所1丁目
	HPPE φ50	5.0	583,000	R2.12.8	R3.2.25	学校町2丁目
計		190.1	11,972,400			

工 事 名	施 工 内 容	数 量	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
消火栓布設工事	地下式単口	1	871,200	R2.6.30	R2.8.26	葛巻3丁目
計		1	871,200			

(2) 改良工事の概況

ア 取水施設

工 事 名	施 工 内 容	数 量	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
信濃川取水場沈降分離槽制御盤更新工事	沈降分離槽 制御盤更新	一式	1,320,000	R2.6.11	R2.10.8	長岡市川袋町
信濃川濁度計設置工事	濁度計更新	一式	5,192,000	R2.10.23	R3.3.26	長岡市川袋町
刈谷田川取水ポンプ1、2号入替及び電気盤入替工事	取水ポンプ1、2号入替及び電気盤入替	一式	90,882,000	R2.10.23	R3.3.30	青木町
計			97,394,000			

イ 導水施設

工 事 名	施 工 内 容	数 量	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
刈谷田川導水管更新測量設計業務委託	測量及び設計	一式	5,500,000	R2.8.18	R2.10.30	青木町
刈谷田川導水管及び排水管布設替工事	導水管DCIP φ400L=91.9m	一式	44,776,600	R2.12.4	R3.3.31	青木町
	排水管HIVP φ150L=163.3m	一式	4,475,900	R2.12.4	R3.3.31	青木町
	侵入柵設置 129.0m	一式	4,097,500	R2.12.4	R3.3.31	青木町
計			58,850,000			

ウ 浄水施設

工 事 名	施 工 内 容	数 量	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
青木浄水場管理本館外灯建替工事	外灯2基建替	一式	1,079,100	R2.9.18	R2.11.16	青木町
青木浄水場外部施設監視カメラシステム更新工事	監視カメラシステム更新(浄水場～水道山配水池、信濃川取水場)	一式	7,458,000	R2.11.30	R3.3.24	嶺崎2丁目外
計			8,537,100			

エ 送水施設

工事名	施工内容	数量	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
観音坂増圧ポンプ2号入替	増圧ポンプ2号入替	一式	3,685,000	R2.6.17	R2.8.21	明晶町
計			3,685,000			

オ 配水施設

工事名	施工内容	数量	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管布設替工事	HPPE φ50	56.5	4,660,700	R2.2.27	R2.5.26	本所2丁目
	HPPE φ50	30.0	1,276,000	R2.2.27	R2.6.25	本所1丁目
	HPPE φ50	71.0	7,093,900	R2.2.27	R2.6.25	本所1丁目
	DCIP(耐震型) φ200	112.4	12,377,200	R2.2.27	R2.9.11	山吉町
	HPPE φ75	5.0	1,246,300	R2.2.27	R2.9.11	山吉町
	DCIP(耐震型) φ200	194.9	20,020,000	R2.2.27	R2.9.11	山吉町
	DCIP(耐震型) φ200	154.9	19,350,100	R2.2.27	R2.9.11	山吉町
	HPPE φ50	168.4	10,448,900	R2.3.17	R2.7.14	長岡市中条新田外
	HPPE φ50	113.9	10,101,300	R2.3.17	R2.7.22	本所1丁目
	HPPE φ50	23.2	2,058,100	R2.3.17	R2.7.22	本所1丁目
	HPPE φ50	33.1	2,097,700	R2.3.17	R2.7.22	本所1丁目
	DCIP(耐震型) φ250	134.0	29,917,800	R2.3.17	R2.9.11	本町1丁目外
	HPPE φ75	166.8	18,231,400	R2.3.17	R2.9.11	本町1丁目
	DCIP φ75	4.8	1,401,400	R2.6.30	R2.10.16	長岡市中之島
	HPPE φ50	22.7	749,100	R2.6.30	R2.10.16	長岡市中之島
	HPPE φ75	58.0	1,788,600	R2.6.30	R2.11.26	小栗山町
	DCIP(耐震型) φ200	116.6	18,397,500	R2.6.30	R2.12.8	本町3丁目
	DCIP(耐震型) φ200	107.7	15,881,800	R2.6.30	R3.1.15	本町3丁目
	DCIP φ100	7.0	1,084,600	R2.6.30	R3.1.15	本町3丁目
	HPPE φ100	4.4	454,300	R2.6.30	R3.1.15	本町3丁目
	HPPE φ100	11.7	1,171,500	R2.7.30	R3.3.26	下関町
	HPPE φ100	7.4	1,317,800	R2.7.30	R3.3.26	下関町
	HPPE φ100	12.2	1,339,800	R2.7.30	R3.3.26	下関町
	HPPE φ100	21.3	2,526,700	R2.7.30	R3.3.26	下関町
	HPPE φ100	9.8	1,551,000	R2.7.30	R3.3.26	下関町
	HPPE φ50	34.0	1,478,400	R2.7.30	R3.3.26	下関町
	HPPE φ50	79.1	2,260,500	R2.7.30	R3.3.26	下関町
	DCIP(耐震型) φ250	75.4	15,460,500	R2.9.30	R3.1.27	南本町2丁目外
	DCIP φ150	5.5	1,127,500	R2.9.30	R3.1.27	南本町2丁目外
	HPPE φ100	14.1	4,801,500	R2.10.20	R2.12.14	熱田町
	HPPE φ75	136.0	9,421,500	R2.10.29	R3.3.26	福島町外
	HPPE φ100	124.1	9,645,900	R2.11.27	R3.3.26	葛巻西町外
HPPE φ100	130.0	9,680,000	R2.11.27	R3.3.31	葛巻西町外	
HPPE φ75	33.4	4,475,900	R3.2.2	R3.3.31	指出町	
HPPE φ100	7.3	781,000	R3.2.25	R3.3.25	西今町	
計		2,286.6	245,676,200			

工事名	施工内容	数量	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
消火栓布設替工事	地下式単口	1	1,251,800	R2.2.27	R2.9.11	山吉町
	地下式単口	1	948,200	R2.3.17	R2.9.11	本町1丁目外
	地下式単口	1	363,000	R2.6.19	R2.7.16	下関町
	地下式単口	1	1,159,400	R2.6.30	R3.1.15	本町3丁目
	地下式単口	1	1,036,200	R2.8.6	R2.10.2	本町2丁目
計		5	4,758,600			

(3) 設備等の概況

	数 量	工 事 費	備 考
		円	
水道メーター取付	一式	809,915	
計		809,915	

(4) 保存工事の概況

ア 送水施設

工 事 名	数 量	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備 考
		円			
観音坂増圧ポンプ室1号バレル修繕工事	一式	4,620,000	R2.5.15	R2.9.11	明晶町
計		4,620,000			

イ 配水施設

工 事 名	数 量	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備 考
		円			
給水管取付替	一式	442,200	R元11.15	R2.8.31	小栗山町
	一式	343,200	R2.3.17	R2.8.25	小栗山町
	一式	380,600	R2.2.27	R2.9.11	山吉町
	一式	173,800	R2.2.27	R2.9.11	山吉町
	一式	389,400	R2.2.27	R2.5.26	本所2丁目
	一式	206,800	R2.2.27	R2.6.25	本所1丁目
	一式	1,756,700	R2.2.27	R2.6.25	本所1丁目
	一式	337,700	R2.3.17	R2.7.22	本所1丁目
	一式	3,483,700	R2.3.17	R2.7.22	本所1丁目
	一式	2,396,900	R2.3.17	R2.9.11	本町1丁目外
	一式	693,000	R2.3.17	R2.9.11	本町1丁目
	一式	1,061,500	R2.3.17	R2.9.11	本町1丁目
	一式	859,100	R2.3.17	R2.7.14	長岡市中条新田外
	一式	573,100	R2.6.30	R2.11.26	小栗山町
	一式	167,200	R2.6.30	R2.10.16	長岡市中之島
	一式	2,367,200	R2.6.30	R3.1.15	本町3丁目
	一式	507,100	R2.6.30	R3.1.15	本町3丁目
	一式	2,174,700	R2.6.30	R2.12.8	本町3丁目
	一式	200,200	R2.6.30	R2.12.8	本町3丁目
	一式	132,000	R2.7.30	R3.3.26	下関町
	一式	205,700	R2.7.30	R3.3.26	下関町
	一式	631,400	R2.7.30	R3.3.26	下関町
	一式	126,500	R2.10.20	R2.12.14	熱田町
配水管切廻し	一式	1,469,600	R元11.15	R2.8.31	小栗山町
	一式	1,598,300	R元11.15	R2.8.31	小栗山町
	一式	1,588,400	R元11.15	R2.8.31	小栗山町
	一式	1,676,400	R元11.15	R2.8.31	小栗山町
	一式	1,755,600	R元11.15	R2.8.31	小栗山町
	一式	1,377,200	R元11.15	R2.8.31	小栗山町
	一式	2,676,300	R2.3.17	R2.8.25	小栗山町
	一式	2,498,100	R2.3.17	R2.8.25	小栗山町
	一式	2,574,000	R2.5.15	R2.9.30	小栗山町
	一式	1,608,200	R2.6.11	R2.11.27	下関町
	一式	770,000	R2.6.19	R3.8.26	長岡市中西
仮配管布設	一式	5,377,900	R2.10.28	R3.3.26	指出町
仮配管撤去	一式	3,927,000	R2.2.27	R2.9.11	山吉町
	一式	5,789,300	R2.2.27	R2.9.11	山吉町
	一式	4,866,400	R2.2.27	R2.9.11	山吉町
	一式	455,400	R2.2.27	R2.5.26	本所2丁目
	一式	573,100	R2.2.27	R2.6.25	本所1丁目

工 事 名	数 量	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備 考
仮配管撤去	一式	4,612,300	R2.3.17	R2.7.22	本所1丁目
	一式	3,173,500	R2.3.17	R2.9.11	本町1丁目外
	一式	1,650,000	R2.3.17	R2.9.11	本町1丁目
	一式	828,300	R2.6.30	R2.11.26	小栗山町
	一式	1,269,400	R2.7.30	R3.3.26	下関町
支持金具取替、歩行防止柵取替、塗裝修繕	一式	5,980,700	R2.9.30	R3.2.26	柳橋町
石綿管最終処分	一式	110,392	R2.5.20	R2.6.1	葛巻2丁目
計		77,815,492			

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率 (%)
年度末給水人口 (人)		50,936	51,370	△ 434	99.2
内 訳	見附市	39,819	40,072	△ 253	99.4
	長岡市中之島地域	11,117	11,298	△ 181	98.4
年間取水量 (m ³)		7,118,493	7,232,880	△ 114,387	98.4
年間配水量 (m ³)		6,823,400	6,680,200	143,200	102.1
1日平均配水量 (m ³)		18,694	18,252	442	102.4
年度末給水栓数 (栓)		20,015	19,936	79	100.4
内 訳 (栓)	φ 13	7,789	7,844	△ 55	99.3
	φ 20	11,495	11,366	129	101.1
	φ 25	440	434	6	101.4
	小計(φ 13～φ 25)	19,724	19,644	80	100.4
	φ 40	175	175	0	100.0
	φ 50	84	85	△ 1	98.8
	小計(φ 40～φ 50)	259	260	△ 1	99.6
	φ 75	26	26	0	100.0
φ 100	6	6	0	100.0	
年間有収水量 (m ³)		6,145,008	6,127,919	17,089	100.3
内 訳 (m ³)	φ 13	1,565,387	1,549,612	15,775	101.0
	φ 20	3,225,429	3,122,435	102,994	103.3
	φ 25	258,062	266,529	△ 8,467	96.8
	小計(φ 13～φ 25)	5,048,878	4,938,576	110,302	102.2
	φ 40	341,028	359,010	△ 17,982	95.0
	φ 50	516,776	554,184	△ 37,408	93.2
	小計(φ 40～φ 50)	857,804	913,194	△ 55,390	93.9
	φ 75	207,647	237,792	△ 30,145	87.3
φ 100	30,679	38,357	△ 7,678	80.0	
有収水量率 (%)		90.1	91.7	△ 1.6	98.3

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	比 率 (%)
営 業 収 益	円 890,298,257	円 972,195,360	円 △ 81,897,103	91.6
給水収益	842,865,079	928,605,725	△ 85,740,646	90.8
受託工事収益	367,229	0	367,229	皆増
その他の営業収益	47,065,949	43,589,635	3,476,314	108.0
営 業 外 収 益	235,309,630	143,159,484	92,150,146	164.4
受取利息及び配当金	597,891	1,230,307	△ 632,416	48.6
補助金	91,191,293	288,000	90,903,293	31,663.6
長期前受金戻入	112,536,783	109,794,260	2,742,523	102.5
加入金	11,095,000	11,229,364	△ 134,364	98.8
雑収益	19,888,663	20,617,553	△ 728,890	96.5
特 別 利 益	0	22,261	△ 22,261	皆減
その他特別利益	0	22,261	△ 22,261	皆減
計	1,125,607,887	1,115,377,105	10,230,782	100.9

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	比 率 (%)
営 業 費 用	円 949,169,750	円 819,497,130	円 129,672,620	115.8
原水及び浄水費	195,496,868	190,399,668	5,097,200	102.7
配水及び給水費	164,962,188	161,393,374	3,568,814	102.2
受託工事費	367,229	0	367,229	皆増
総係費	132,042,738	71,337,576	60,705,162	185.1
減価償却費	364,171,433	374,666,711	△ 10,495,278	97.2
資産減耗費	92,129,294	21,699,801	70,429,493	424.6
営 業 外 費 用	61,295,548	62,242,832	△ 947,284	98.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	57,568,566	57,494,096	74,470	100.1
雑支出	3,726,982	4,748,736	△ 1,021,754	78.5
特 別 損 失	0	1,000	△ 1,000	皆減
その他特別利益	0	1,000	△ 1,000	皆減
計	1,010,465,298	881,740,962	128,724,336	114.6

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨(2,000万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和 2.2.27	円 25,983,100	ガ水工第2号 配水管布設替及び給水管取付替(その2)(ゼロ市債) 工事	(株)清水配管
2.2.27	24,216,500	ガ水工第3号 配水管布設替(その3)(ゼロ市債)工事	(株)山田工機
2.3.17	22,690,800	ガ水工第6号 配水管布設替及び給水管取付替(ゼロ市債)工事	(有)見附設備
2.3.17	36,436,400	ガ水工第7号 配水管布設替及び給水管取付替、消火栓布設替(ゼロ 市債)工事	(有)佐藤鉄工
2.3.17	21,635,900	ガ水工第8号 配水管布設替及び給水管取付替(ゼロ市債)工事	丸勝建設(株)
2.6.30	21,454,400	水工第21号 配水管布設替及び給水管取付替、消火栓布設替工事	丸勝建設(株)
2.6.30	20,772,400	水工第22号 配水管布設及び給水管取付替工事	(株)山田工機
2.8.28	25,542,000	水工第28号 猿橋川水管橋改良工事	北栄建設(株) 長岡支店
2.10.23	90,882,000	水工第40号 刈谷田川取水ポンプ1、2号入替及び電気盤入替工事	メタウォーター(株) 首都圏北部営業所
2.12.4	53,350,000	水工第53号 刈谷田川導水管及び排水管布設替工事	鹿島建設(株) 北陸支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財 務 省	4,178,021,646	1,644,100,000	112,273,943	5,709,847,703
地方公共団体金融機構	977,784,704	90,800,000	96,608,569	971,976,135
計	5,155,806,350	1,734,900,000	208,882,512	6,681,823,838

イ 一時借入金 該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

令和元年度で廃止したガス事業からの受贈資産により、長期前受金戻入が増となった。また、当年度に竣工した青木浄水場更新事業により、翌事業年度以降、減価償却費及び長期前受金戻入が増となる。

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 他会計補助金等の使途について

- ア 営業収益の雑収入のうち水道施設移設工事等補償金19,348,700円については、
修繕費(課税仕入れ)に全額(特定収入)充当した。
- イ 営業収益の雑収入のうち職員給与費負担金9,086,000円については、
職員給与費に全額(特定収入以外)充当した。
- ウ 営業外収益の一般会計補助金のうち1,194,000円については、
児童手当に全額(特定収入以外)充当した。
- エ 営業外収益の一般会計補助金のうち89,997,293円については、
水道料金の減免分及び料金システム改修費用のため課税収入とした。
(税抜金額89,997,293円、消費税額8,999,731円)
- オ 営業外収益の雑収益のうち自動車損害共済災害共済金211,200円については、
修繕費(課税仕入れ)に全額(特定収入)充当した。
- カ 営業外収益の雑収益のうち建物損害共済災害共済金121,550円については、
修繕費(課税仕入れ)に全額(特定収入)充当した。
- キ 営業外収益の雑収益のうち福島原発事故東京電力賠償金13,967,553円については、
手数料(課税仕入れ)に191,840円(特定収入)、
委託料(課税仕入れ)に13,775,713円(特定収入)にそれぞれ充当した。
- ク 営業外収益の雑収益のうち消費税及び地方消費税還付加算金193,300円については、
職員給与費に全額(特定収入以外)充当した。
- ケ 資本的収入における一般会計補助金1,391,100,000円については、
建設改良費(課税仕入れ)に全額(特定収入)充当した。
- コ 資本的収入における水道施設移設工事等補償金15,358,270円については、
請負工事費(課税仕入れ)に全額(特定収入)充当した。

注 記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法(ただし、水道事業の取替資産については取替法による。)
 - ・主な耐用年数

建 物	15	～	50年
構築物	10	～	60年
機械及び装置	5	～	40年
車両運搬具	4	～	7年
工具器具及び備品	2	～	17年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法
 - (3) リース資産
 - ・該当資産なし
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、年度末退職手当要支給額において水道事業会計が負担すべきと見込まれる金額を計上している。(職員の在職期間に応じて、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除いた額を計上している。)
 - (2) 賞与引当金(法定福利費賞与引当金)
職員の期末手当及び勤勉手当(職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費)の支給(支出)に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 6 会計方針の変更
該当事項なし
- 7 表示方法の変更
該当事項なし

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度新たに計上した受贈による資産の額は12,552,378円である。

Ⅲ 貸借対照表等関連

- 1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項
該当事項なし
- 2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし
- 3 引当金の取崩し
 - (1) 退職給付引当金の取崩し
当年度において、退職手当として25,620,683円支給することとなったため、退職給付引当金を同額取り崩した。
 - (2) 賞与引当金(法定福利費賞与引当金)の取崩し
当年度において、期末手当及び勤勉手当6,771,488円を支給、それらに係る法定福利費1,485,734円を支出することとなったため、賞与引当金を8,257,222円取り崩した。
 - (3) 貸倒引当金の取崩し
当年度において、債権のうち131,580円を不納欠損処分することとなったため、貸倒引当金を同額取り崩した。

Ⅳ セグメント情報開示

水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

Ⅴ 減損損失

該当事項なし

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

Ⅶ 重要な後発事象

該当事項なし

Ⅷ その他の注記

該当事項なし

